

海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会（第5回）-議事要旨

日時：平成30年3月12日(月曜日) 14時30分～16時30分

場所：経済産業省 本館17階 第三特別会議室

【出席者】

[委員]

相川委員（座長）、新井委員、井上委員、今村委員、笠井委員、北野委員、鯉沼委員（代理：藤井氏）、小林委員、小松本委員、齋藤委員、佐々木委員、真田委員（代理：伊東氏）、澤委員（代理：南谷氏）、鈴木委員、角委員、関委員、長野委員、貫名委員、松本委員（代理：岩田氏）、三原委員（代理：荒谷氏）、森本委員（代理：矢幡氏）、吉成委員（代理：本田氏）、米倉委員（代理：稲垣氏）、若井委員、鷺北委員（代理：谷口氏）、渡部委員、渡辺委員（代理：坂本氏）（50音順）

[経済産業省]

江崎政策統括調整官、西川ヘルスケア産業課長、岸本ヘルスケア産業課国際展開推進室長

[オブザーバー]

内閣官房、外務省、厚生労働省、国土交通省、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、あおぞら銀行、特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会、損保ジャパン日本興亜株式会社、一般社団法人日本医療機器産業連合会、一般社団法人日本画像医療システム工業会、日本製薬工業協会、日本電気株式会社、学校法人東京医科大学

[ゲストスピーカー]

医療法人社団 KNI 北原国際病院 北原理事長

【議題】

1. 海外における日本の医療機関等の取組の現状について
2. 海外の医療機関等の海外展開の取組事例について
3. 海外における日本の医療拠点の構築に向けた課題について

【議事概要】

1. 北原理事長及び小林委員からの海外における日本の医療拠点の取組の現状についてプレゼンテーションの後、事務局（ボストン・コンサルティング・グループ）から海外の医療機関等の海外展開の取組事例について、岸本国際展開推進室長から海外における日本の医療拠点の構築に向けた課題についてプレゼンテーションが行われた。
2. また、昨年度開催した本研究会（第1回～第4回）での議論も踏まえ、どのように持続可能な形で海外医療拠点を運営していくべきかなどについて意見交換を行った。委員等からの主な意見は以下のとおり。

- 海外に日本の医療拠点を構築する際、作った国・地域の人（医療者・患者）にとっていいものでなければならないが、日本側はボランティアでやっているわけではないので、メリットがなければならない。
- 新興国政府の信頼を得て事業を進めるためには、結果を数値化して見せることも重要。
- フランチャイズモデルでは、時間や資金の初期投資を抑えた形で医療拠点の展開が可能。
- 新興国に医療拠点を構築する際、医療資源（医療施設、医療機器、医師、看護師など）の分布状況や医療需給の見込みを踏まえることが必要。一人当たり GDP に応じて現地の医療水準がどのように変化していくかの分析が有用。
- 新興国では高性能製品ではなく、持ち運びやすいもの、メンテナンスが容易であるもの、バッテリーで駆動するもの等が求められる。日本の医療機器メーカーもこのような仕様の製品開発を強化する必要があるのではないか。
- 新興国に医療拠点を構築する際、日系医療機器メーカーの協力は限定的であった。海外医療機器メーカーは、本医療拠点を足がかりに同地域へ入り、自社製品の普及を狙って機器を安価／無償で提供した。結果として、現在同メーカーの医療機器が他の病院に購入されている。
- 日系医療機器メーカーの中にもうまく現地や日本の医療機関等と協力している企業もあるが、海外における医療拠点の構築に向けて、医療機関等が日系医療機器メーカーとの連携を進めるため、行政には日系メーカー巻き込みの方策を考えてほしい。
- 東南アジアは、日本の 15 年程度前と疾病構造が近く、日本の医療従事者の経験を活かすことができる。ハード（機器）とソフト（人材）の両面から日本の医療技術・医療機器の展開を進めていく必要がある。
- 医療拠点の海外展開を進める際は、現地医療スタッフの養成が大きな課題。
- 看護教育をはじめ医療制度は各国政府が現地事情に応じて実施しており、日本が必ずしも進んでいることばかりではない。医療拠点海外展開の中長期的目標を立てた上で、日本としてどのようなことができるか検討することが必要。

お問合せ先

商務・サービスグループヘルスケア産業課国際展開推進室

電話：03-3501-1790

FAX：03-3501-0315